

社会保障制度と統計

参考文献

(制度について)

社会保障制度審議会事務局編(2000),『社会保障の展開と将来』,法研

岩村正彦(2001),『社会保障法 I』,弘文堂

国立社会保障・人口問題研究所『社会保障統計年報』

(統計について)

『国民経済計算年報』(内閣府経済社会総合研究所)

社会保障研究所編(1995),『社会保障費統計の基礎と展望』,有斐閣

国立社会保障・人口問題研究所(2010),「平成20年度 社会保障費:解説と分析」,『季刊社会保障研究』,第46巻第3号,12月

(注) 今回の資料は大きな図があるので,1ページにスライド1枚でPDFを作成します。印刷の際には,適当な大きさを選択してください。

社会保障制度審議会による分類

広義の社会保障

狭義の社会保障

- I 公的扶助
- II 社会福祉
- III 社会保険
- IV 公衆衛生及び医療
- V 老人保健

VI 恩給

VII 戦争犠牲者支援

社会保障関連制度

VIII 住宅等

IX 雇用(失業)対策

『社会保障給付費』(国立社会保障・人口問題研究所)

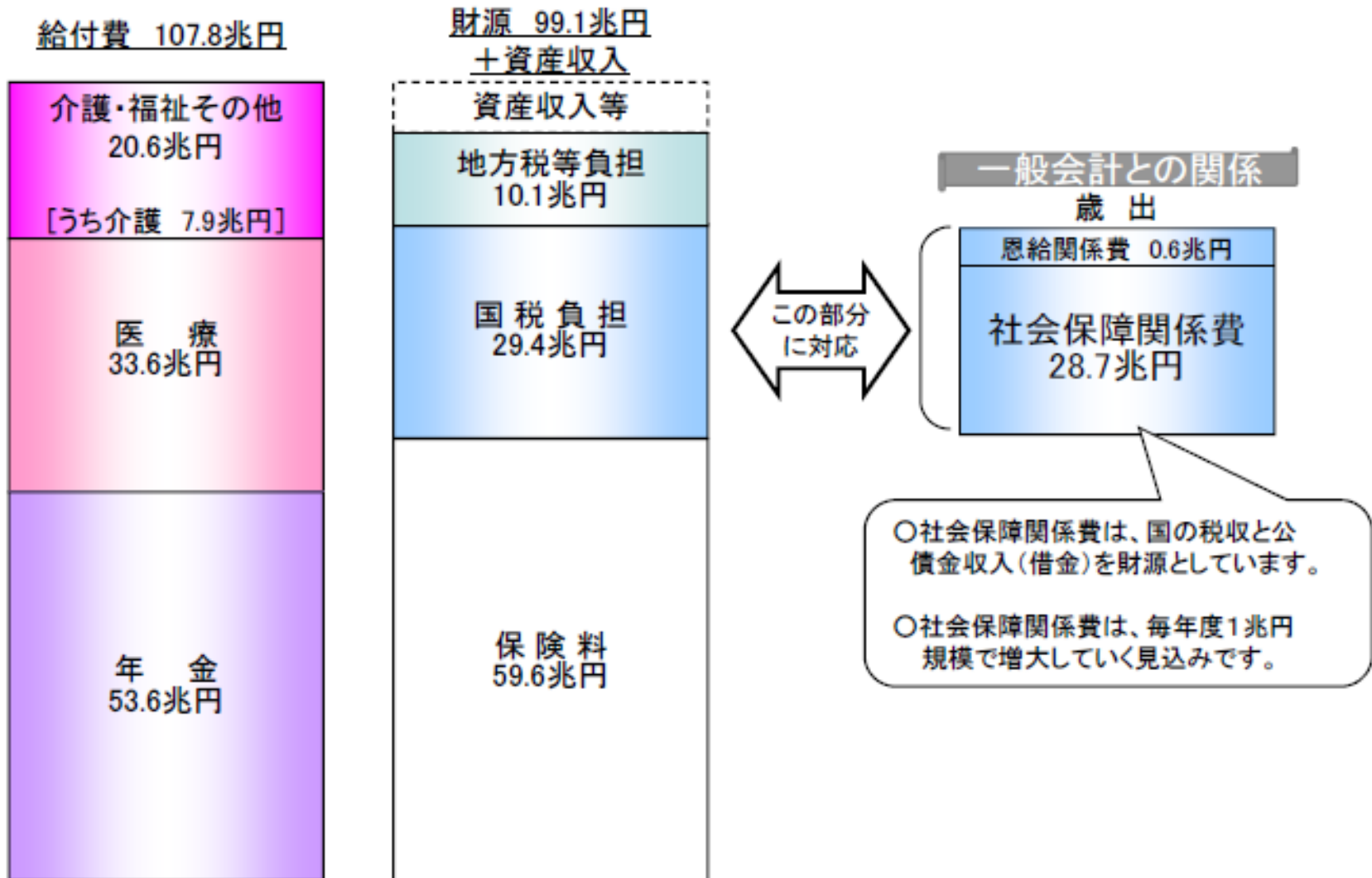
ILO社会保障給付費(Cost of Social Security, 第19次調査, 1997年)の分類にしたがって, 国立社会保障・人口問題研究所が社会保障給付費のデータを推計している。分類は以下の通りである。ILO調査自体は第19次調査で断絶しており, 今後の国際比較ではOECD社会支出を利用する必要がある。

また, 『社会保障給付費』では, 日本独自の基準として, 支出を年金, 医療, 福祉の3種類に分類しており, 将来見通し等で広く使われている。

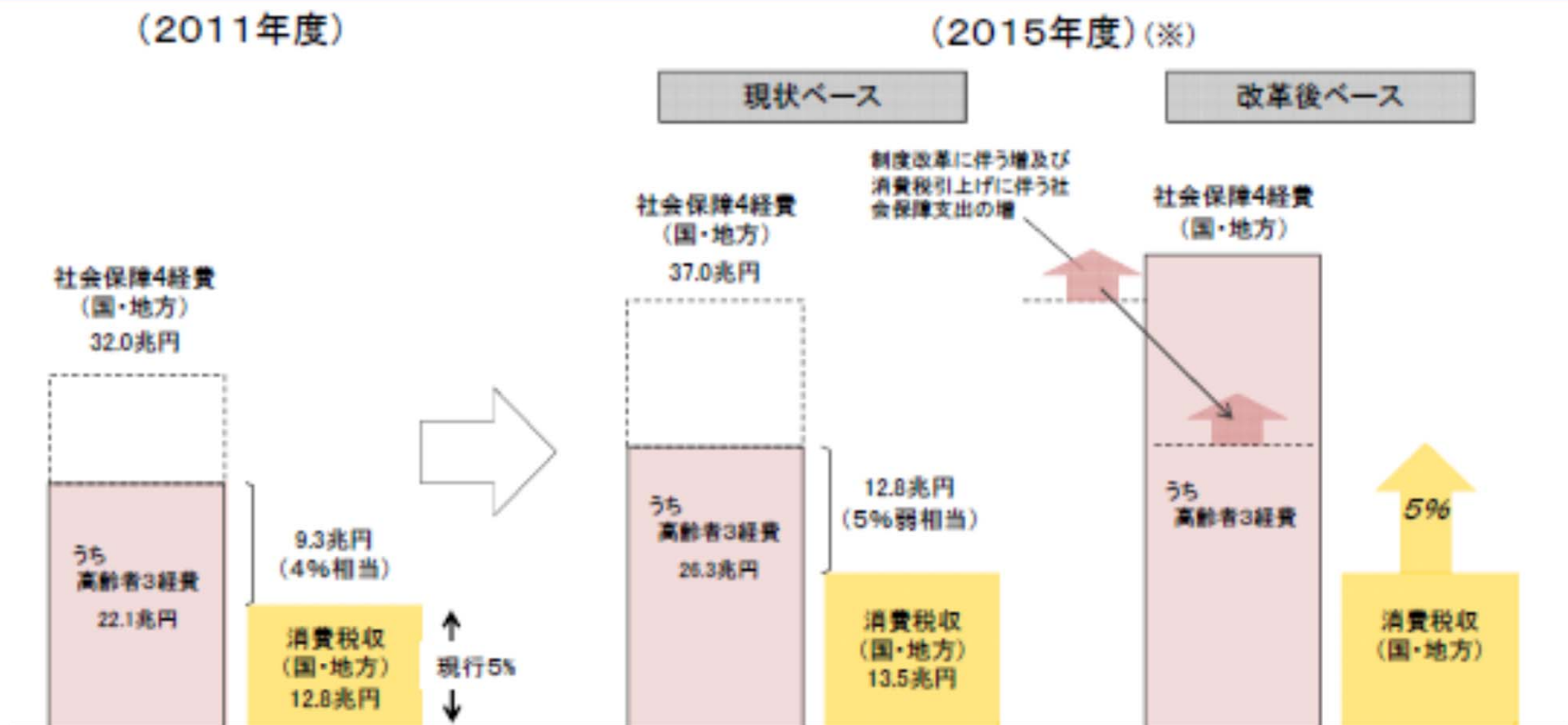
OECD SOCX(OECD)

OECDが基準を策定する社会支出(Social Expenditure)では, OECD加盟国について, 1980年からデータが収集されている。

社会保障給付費(平成23(2011)年度予算案ベース)



(出典)『日本の財政関係資料』(2012年2月, 財務省)



(※) 成案においては、「2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げ、当面の社会保障改革にかかる安定財源を確保する」とされている。

(注1) 消費税込収は、現在は、国分は予算総則により高齢者3経費に充てられ、地方分は一般財源である。

(注2) 消費税込収(国分)を充当する社会保障給付の具体的分野(2015年度時点)は、高齢者3経費を基本としつつ、今後検討。

(注3) 社会保障4経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」(平成21年度税制改正法附則104条)をいう。所要額は厚生労働省による推計(2011年5月時点)。また、基本的に地方単独事業を含んでおらず、今後、その全体状況の把握を進め、地方単独事業を含めた社会保障給付の全体像及び費用推計を総合的に整理する。

(注4) 2015年度の消費税込収は、内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年1月)に基づく推計(年央に改訂)。

(出典)「社会保障・税一体改革成案」(2011年6月, 政府・与党社会保障改革検討本部決定)

93SNAでは、社会給付を以下のように分類している

2 現物社会移転以外の社会給付

21 現金による社会保障給付

22 年金基金による社会給付

23 無基金雇用者社会給付

24 社会扶助給付

3 現物社会移転

31 現物社会給付

311 払い戻しによる社会保障給付

312 その他の現物社会保障給付

313 (social assistance benefits in kind(注))

(32 transfers of individual non-market goods and services 個別的な非市場財・サービスの移転)

(注)わが国のSNAでは、社会扶助給付に現物給付を含んでいる。

2007年度のデータについて

- ・ILO基準・社会保障給付費 91兆4305億円
- ・OECD基準・社会支出 98兆7718億円
- ・一般会計の社会保障関係費(2007年度予算) 21兆1409億円
- ・国民経済計算(下記合計 90兆1396億円)
 - 現金による社会保障給付 49兆0233億円
 - 現物社会給付等 33兆5990億円
 - 社会扶助給付 7兆5173億円

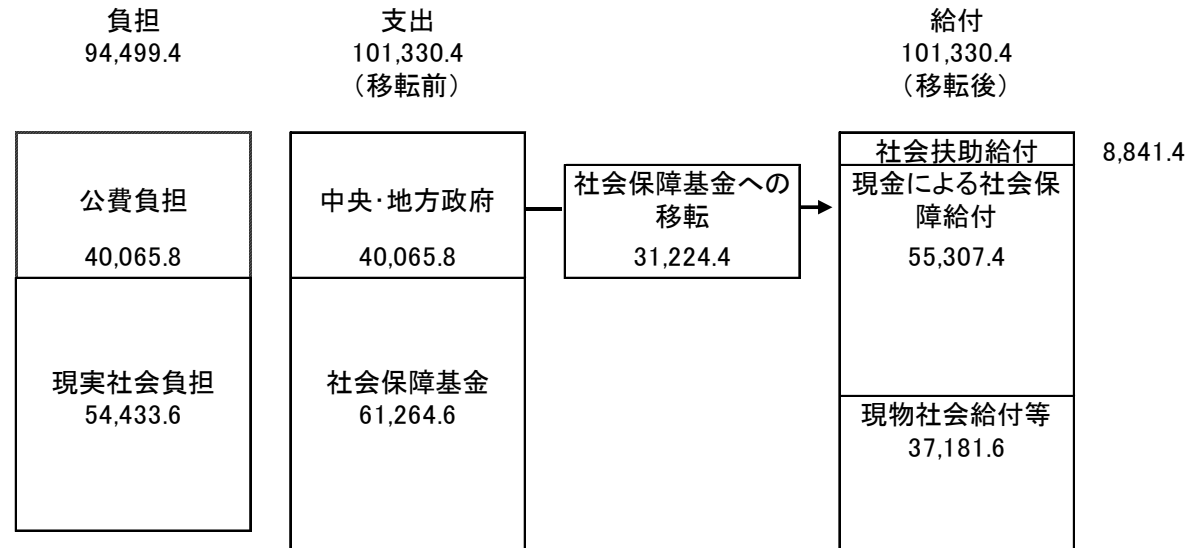
最新のデータについて

- ・ILO基準・社会保障給付費(2009年度) 99兆8507億円
- ・一般会計の社会保障関係費(2012年度予算) 26兆3901億円
- ・一般会計・特別会計合計の社会保障関係費(2012年度予算)
75兆8101億円
- ・国民経済計算(2010年度) 101兆3304億円

図 一般政府の目的別支出

目的別支出	中間投入	雇用者報酬	生産・輸入品に課される税	補助金	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会給 付等	その他の経 常移転	資本移転	総固定資本 形成	在庫品増加
一般公共サービス	5,241.0	4,926.0	45.9	11.0	0.0	0.0	935.6	476.9	789.6	-11.8
防衛	1,995.3	1,889.9	1.7	0.0	0.0	0.0	44.8	0.0	184.7	0.0
公共の秩序・安全	824.2	4,672.6	0.8	55.2	0.0	0.0	12.0	2.0	519.6	0.0
経済業務	2,892.9	2,393.8	23.8	1,479.4	0.0	0.0	1,152.0	2,119.5	7,897.5	-8.9
環境保護	2,266.8	832.2	0.2	75.2	0.0	0.0	301.0	40.7	2,004.8	0.0
住宅・地域アメニティ	276.5	343.5	0.1	494.4	0.0	0.0	230.2	1,194.6	1,308.1	0.0
保健	969.6	954.6	0.8	902.7	0.0	29,749.4	392.5	199.3	83.0	0.0
娯楽・文化・宗教	697.6	484.1	0.0	0.0	0.0	0.0	134.4	13.6	362.4	0.0
教育	3,194.2	11,199.3	3.3	22.1	0.0	39.4	654.9	81.6	1,840.7	-0.4
社会保護	1,418.2	2,131.0	3.2	52.3	67,218.7	7,392.8	3,776.1	388.6	227.0	0.0
合計	19,776.4	29,827.0	79.9	3,092.2	67,218.7	37,181.6	7,633.4	4,516.7	15,217.5	-21.1

図 一般政府・部門別の社会保障の給付と負担(2010年度)



注) 単位: 10億円
資料) 『国民経済計算』(内閣府) 社会保障政策・第8回

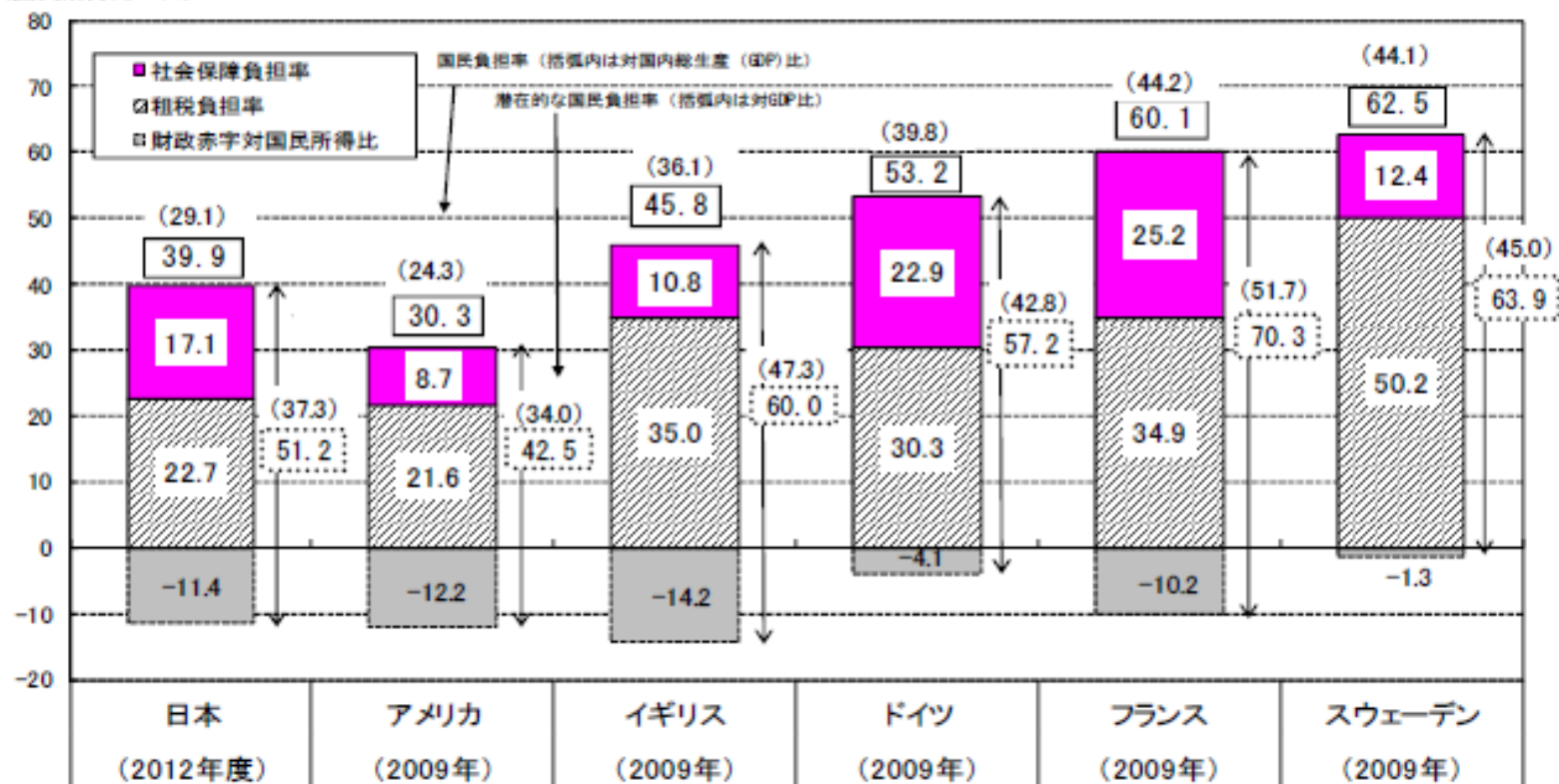
(参考) 国民負担率の国際比較

○ 主要先進国との比較

[国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率]

[潜在的な国民負担率 = 国民負担率 + 財政赤字対国民所得比]

(国民所得比：%)



(注) 1. 日本は2012年度(平成24年度)見通し。諸外国は2009年実績。

2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。

【諸外国出典】"National Accounts"(OECD)、“Revenue Statistics”(OECD)等

(出典)『日本の財政関係資料』(2012年2月, 財務省)

社会保障政策・第8回